

各機関等における フードビジネスの取組状況

- 1 各機関における取組事例
- 2 みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト事業について

1 各機関における取組事例

宮崎県農業協同組合中央会

- ・ **「6次産業化等の取り組み方針」の策定**
JAグループ宮崎の事業機能・経営資源等を効果的に活用するとともに、総合力・組織力を発揮するため、「JAグループ宮崎6次産業化等の取り組み方針」を策定し、各組織での窓口及び担当者を設置し、研修会等を実施。
- ・ **フードビジネスの基礎となる生産基盤の維持・強化の取組**
フードビジネスの基礎となる、農産物を安定して生産し供給する力（農業生産）を維持・強化するため、組合員の法人化及び集落営農の組織化・法人化を推進するとともに、「JA品目部会の担い手や生産に関する具体的な行動計画として、「品目・部会別ビジョン」（未来予想図）の作成を推進。

宮崎県経済農業協同組合連合会

- ・ **経済連グループ協同会社における取組**
宮崎県農協果汁（株）において飲料メーカーと連携した生産ラインの整備と拡大を実施。
また、（株）ジェイエイフーズみやざきが、10月末に六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を取得。
- ・ **輸出事業への取組**
昨年より、本県農畜産物の東アジアに向けた輸出強化策として、香港事務所を設置して営業活動を行う中、本年は県が東アジア戦略強化のための香港事務所を設置したことなどから、宮崎県と共同で開所式を実施。
- ・ **本県農畜産物ブランド力及び販売力強化の取組**
行政を含む関係先と協力し、本県農畜産物のブランド力の強化と販売力強化に務めた。
特に、行政・団体と協力し「みやざき食の魅力発信プロジェクト」として、シェフサミットを実施し料理人からの食材発信やPRを実施。

宮崎県信用農業協同組合連合会

- ・ 「九州商談会」の実施

平成23年から、九州各県のJAグループと農林中央金庫が連携し、福岡において「九州商談会」を開催。農業者の所得拡大に向け、農商工連携・6次産業化の取組みを支援するために、バイヤーとのビジネスマッチングをサポート。

- ・ 農業融資の推進

JAバンクとして、農業者や農業法人の金融ニーズに応えるために、担い手金融リーダーを全JAに配置し、担い手がメインバンクに求める金融機能を適時・的確に提供。

また、農業法人向け資金「にないて」による支援、JAバンクアグリサポート事業（就農者に対する貸出利子助成事業、新規就農者に対する助成事業）や農業法人向け資本供与としてアグリシードファンドの取扱い、6次産業化支援としてJA・6次化ファンドの取扱いを行っている。

宮崎県農業振興公社

- ・ 6次産業化推進への支援

県内の6次産業化を推進するため、本県のワンストップ窓口として平成23年度から公社内に「みやざき6次産業化サポートセンター」を設置し、6次産業化サポーターの派遣等により農林漁業者等の事業計画の実現に向けた個別相談、国の認定申請への取組支援（平成26年1月末現在 認定件数：59件（全国5位、九州2位）、認定申請件数：11件）、認定後の計画実現に向けたフォローアップ支援を実施。

さらに、本年7月からは県と連携した「6次産業化地域相談会」を県内8地域の農業改良普及センターにおいて毎月開催し、県内農林漁業者等への推進と掘り起しを実施（1月末相談実績：計670件、うち公社受付：226件、サポーター派遣：368件、地域相談会：76件）。

また、6次産業化への課題解決に向けた「地域研修会」や、新たな商品開発や販路開拓に向け、産地とバイヤーとの戦略的なマッチングを図る「セミナー」や「交流会」等を開催。2月には、県と共催により「みやざきフードビジネス推進大会」を開催し、県内への6次産業化の啓発と推進を図る。

- ・ 6次産業化を目指す農林漁業者等の育成

（1）みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾の開催

県内の6次産業化や農商工連携等、農林水産業経営の多角化に取り組む農林漁業者や支援を行う専門家等の人材育成を目的に実施（受講生：H24年度46名、H25年度46名）。また、受講生から21名の六次産業化・地産地消法認定者が誕生し、さらに現在5名が認定申請中（2月認定予定）。その他、受講生から6名が6次産業化サポーターとして登録・活動するなど、実践者と支援者の両面からフードビジネスを担う人材を育成している。

（2）みやざき6次産業化ミニチャレンジ塾の開催

今年度よりチャレンジ塾の体験版として県北山間地域2か所で開催し、農林漁業者等に対し6次産業化への推進と掘り起しを実施（受講者：西臼杵会場41名、東臼杵会場37名）。

・ みやざき6次産業化総合支援事業による6次産業化の実現支援

6次産業化を通じて、口蹄疫からの県内農業の復興と再建を目指していくことを目的に、これから6次産業化へチャレンジする個々の取組や市町村等の推進活動を支援するソフト事業（補助率2/3、1/2）及び、法認定者の計画実現へ向けた機械・施設等の整備を支援するハード事業（補助率1/2）を創設し、個人から法人・団体まで中小規模の6次産業化の取組を中心に支援。

H25年度は、ソフト13件（うち市2件）、ハード7件を採択。

・ 他産業からの農業参入支援

本県へ農業参入した企業等に対し、相談対応及び情報提供等の支援を行った（平成25年度：5社）。

宮崎県森林組合連合会

・ 森林組合によるユズの生産

児湯広域森林組合が西都市東米良地域においてユズを生産。生産したユズは東京の生協に販売。

・ 山菜の東北への出荷

南那珂森林組合は、組合員が栽培している山菜（モミジガサ、ウルイ、タラの芽ほか）を、端境期の3月に東北地方に出荷。

また、5月17日～18日に「全国山菜サミット」が串間市で開催される。

宮崎県漁業協同組合連合会

- ・ **シンガポールへの小口冷凍輸送の開始**
八興運輸、八興商事シンガポール支店と連携し、宮崎の水産物、加工品を小口冷凍輸送にてシンガポールへ送り、現地で販売展開。輸送コストの削減が実現され県内水産物の輸出・販売を実現。今後も冷凍品、加工品を充実させ取引を拡大させていく。
- ・ **山間部への鮮魚、加工品の販売プロジェクト**
八興運輸、漁協系統による小型輸送システム、ストックヤードを構築し、沿海市町村以外への鮮魚を中心とした県内水産物の販売を促進。
- ・ **香港、台湾等への小口輸送・販売プロジェクト**
宮崎県香港事務所、民間会社等と提携し、輸出及び現地 B to B、B to C の県内水産物、加工品の販売体制の確立を図る。
上記は、県域的漁協系統販売組織体制構築事業、6次産業化ネットワークと連携し推進。

宮崎県工業会

- ・ **農業生産・食品製造システム技術開発支援事業**
標記事業を県(産業振興課産業集積推進室)から受託し、農業者や食品加工事業者の自動機械等に対するニーズを収集し、県内機械製造業とのマッチング、機械開発を支援。
また、コーディネーターを設置し、当該事業を推進する研究会の発足ニーズ調査、マッチング事例集の作成等に取り組む。

宮崎県商工会議所連合会

- ・ **フードビジネスを支えるインターネットビジネス普及促進事業の実施**
今やフードビジネスにおけるツールとして欠かせないものとなったインターネット販売に意欲的な企業等に対して、実践的なプログラムを提供し、インターネットビジネスでの成功へ向けた後押しを行うことを目的に実施。
これまで、楽天大学(「ECアタマの磨き方」講師：楽天大学学長 仲山進也氏)を4回実施。今後は、楽天大学参加店舗を含め、楽天市場に参加する宮崎県産品を販売する

県内事業者の販売促進のために、楽天市場上で「美味しい春のみやざきフェア」を2月末から3月に開催するほか、振り返り会及び啓蒙セミナーを4月末ごろ開催予定。

- **販路開拓・営業力強化セミナー（平成26年3月10日開催予定）**

宮崎の食材、加工品等を扱う県内企業を対象に、県外のバイヤーが求める商品とはどのようなものなのか、商談会の効果的な活用の仕方・見極め方など、宮崎ブランドを売り込むための知識・ノウハウを習得するセミナーを実施。

- **第6回宮崎うまいものアピール商談会（平成26年3月19日開催予定）**

宮崎の良質な食材、加工品等の大都市の外食チェーン、ホテル等への販路を開拓するため、JA宮崎経済連の協力により、事前マッチング方式による商談会を実施。

宮崎県商工会連合会

- **物産展、アンテナショップ等による販路開拓の支援**

「商工会自慢！みやざきよかもん市」を県庁楠並木通りにて平成25年10月26日～27日に開催し、39商工会61事業所の物品・試作品の展示販売等を実施。約3万人が来場し、1千万円を売上。このほか、トロントロン軽トラ市（川南町）、京町二日市（えびの市）など各地商工会で地元農水産業団体と連携して物産展を開催。

また、平成24年6月にアンテナショップ「ひむかよかもん市場」を宮崎市中心市街地（宮崎山形屋）に開設。88事業所の約400アイテムの商品を販売。

- **国事業を活用した新商品開発の推進**

各地商工会が、国（中小企業庁）の地域力活用新事業全国展支援事業を活用し、ゴマ料理（三股町）、KK麺（木城町）、発酵食品調味料（高城町）、かつお料理新メニュー（南郷町）、海産物を使ったおやつ商品（門川町）の商品開発を推進。

- **商談会、セミナーの開催**

口蹄疫復興対策運用型ファンド事業を活用し、「商談会を成功させるためのセミナー」を県内3箇所で開催（37名参加）。また、「輝け！みやざき地場産品商談会」を2月26日に宮崎観光ホテルにて開催予定。

宮崎県産業振興機構

- ・ **フードビジネス相談ステーションの設置**
フードビジネスに関係する企業や農業者等の様々な相談に適切に対応するための相談窓口として、平成25年11月15日に相談ステーションを開設(場所:KIT ENビル3階(宮崎駅西口))(詳細については別紙参照)。
- ・ **「みやざきイチオシ!美味しいものづくり道場」モデル構築事業による支援**
公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団より「宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業助成金」を受け、「みやざきイチオシ!美味しいものづくり道場」モデル構築事業の中で、農事組合法人はなどうと千徳酒造株式会社の連携による新酒「穂倉千徳」の商品開発の支援を行ったほか、台湾への販路開拓支援として、県内中小企業を対象にしたセミナー、求評会を実施。
- ・ **「みやざき農商工連携応援ファンド」による支援**
県が設置した「みやざき農商工連携応援ファンド」により、農商工連携による新商品開発、販路開拓等の支援を実施(今年度は6件を採択)。

宮崎県中小企業団体中央会

- ・ **発展型食品産業振興事業による高付加価値化に取り組む企業への支援**
平成23年度から宮崎県の委託を受けて、復興から新たな成長を目指す口蹄疫の被災地域や食品産業の高付加価値型商品開発と販路開拓への取組に対して上限500万円を補助(ソフト事業補助率2/3、ハード事業補助率1/2)。平成25年度は12社を採択(交付決定額2,874万円)。
- ・ **「ものづくり中小企業の試作開発支援事業」による試作品開発の支援**
国(経済産業省)の採択を受けて実施している「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」により、特定ものづくり基盤技術を活用した食品メーカーの試作品開発を支援。平成25年度は、焼酎、味噌・醤油、牛乳・乳製品、漬物等のメーカー17社に対して、1億5,334万円の補助金を交付決定(参考:本県の全採択企業67社、補助金交付決定額6億870万円)。
- ・ **宮崎空港チャレンジショップ事業による商品のブラッシュアップ**
宮崎県の委託を受けて、宮崎空港のチャレンジショップコーナーにアンテナショッ

ブを設け、展示販売と消費者ニーズ聞き取り調査を実施し、当該調査情報を食品メーカーに提供することで商品のブラッシュアップを進め、首都圏でのテストマーケティングを実施。なお、ブラッシュアップ後の商品は、2月12日～14日開催のスーパーマーケット・トレードショーに出展。

- ・ **県内食品メーカーと、流通業・飲食業、病院・福祉施設等とのマッチング**

宮崎県の委託を受けて、平成25年度に、県内食品メーカーと流通業等とのマッチング会、苦情・クレーム総合展、売場実地研修や商品評価会を開催するとともに、PB市場開拓の実態調査を実施。また、病院・福祉施設等に対する県内加工食品活用状況の実態調査及びデータベースの作成並びに施設栄養士等と県内食品メーカー等との情報交換会を開催。

- ・ **県内食品産業の強化に向けた総合的な支援**

宮崎県の委託を受け、平成22年度から24年度までの事業として、県内食品メーカーへの巡回指導及び市場ニーズ等の情報提供、一次加工業と県内食品メーカーとのビジネスマッチング支援、模擬商談会及び新商品開発に関するセミナーを開催したほか、「みやざきフードビジネス事例集」を作成・配布。

また、平成24年度から、独自の事業として、大手コンビニエンスストア等に的を絞った個別相談会も開催。

宮崎県物産貿易振興センター

- ・ **県内外、国外に設置した拠点による販路拡大の取組み**

県産品の販路拡大を図るため、本部・みやざき物産館 KONNE（宮崎市）のほか、国内では東京都（新宿みやざき館 KONNE）及び大阪府（県大阪事務所内）に事務所を設置。また、首都圏における県産品の販路開拓を図るため、本年6月から新宿みやざき館 KONNE に県産品販路開拓コーディネーターを配置し、首都圏企業（スーパー、百貨店、飲食店等）への県産品の売り込み、市場動向等の県内企業への情報提供、商談促進（商談の場の設定、県内企業への助言等）を実施。

国外では、中国上海市及び香港特別行政区に事務所を設置するとともに、台湾台北市には海外交流駐在員（1名）を配置。貿易促進のための現地調査・商談の支援（情報収集・提供、現地アテンド等）を通年で実施。

- ・ **催事、商談会等による県産品の販路拡大の支援**

県産品の販路拡大を目的に、アンテナショップでの展示・紹介のほか、国内外での

物産フェアや商談会などを開催。具体的には、札幌、東京、大阪等の百貨店で大規模な催事を開催したほか、食博覧会大阪、ファベックス関西、スーパーマーケット・トレードショー等に参加。

また、国外については、香港、台湾、シンガポールでのフェア開催、香港での県産品販売常設棚の設置、海外バイヤー（中国、アセアン等）を招へいした商談会を開催したほか、台北、香港、シンガポールの食品見本市へ参加。

- ・ **各種セミナー、相談対応等**

食品表示や、県産品の魅せ方・売り方についてセミナーを実施。また、食品表示に関する相談や貿易相談等へ随時対応。また、県産素材を活用した加工品の商品化支援（年間指導）を4社に対して実施。

みやざき観光コンベンション協会

- ・ **「宮崎牛 すき焼き」の普及事業**

宮崎牛の従来からのステーキ、焼き肉での食べ方に加え、すき焼きでの食べ方を提案することにより、宮崎の新たな定番料理として普及させ、観光客誘致につなげるとともに、宮崎牛の消費拡大を推進。

- ・ **食の魅力を活用した農家民泊等への支援事業**

農家民泊等に取り組んでいる団体が食の魅力を活用して行う観光客誘致に結びつく取組や企画に対し、支援を実施（4団体）。主な内容は、アドバイザーを招いての食の魅力の開発、研究会議の成果をまとめたレシピ集の作成、情報発信を活用した高校生への田舎料理講習・農家民泊等の体験、地元農産物を使った新商品の開発等。

宮崎銀行

- ・ **みやぎん6次産業化支援ファンドの組成**

平成25年10月1日に、農林漁業者の6次産業化の取組を支援するため、「みやぎん6次産業化支援ファンド」を10億円で組成。また、10月23日には、ファンドの説明会兼個別相談会を実施。

- ・ **セミナーの開催**

平成25年9月2日に、農林漁業者、食品製造業者の販路開拓支援を目的として、

「販路開拓支援セミナー」を開催。テーマは『農産物の新しい販売戦略』。

また、平成26年1月20日には、農業者の経営能力向上を目的として、「みやぎんアグリビジネスセミナー」を開催。テーマは『現下の農業ビジネスと日本農業の未来』。

- ・ **商談会の開催**

平成25年10月21日～22日に、全国の地方銀行38行で連携し、東京ビッグサイトにて「地方銀行フードセレクション」を開催。

宮崎太陽銀行

- ・ **都市部の百貨店バイヤーを招聘し、個別商談会の実施**

福岡県の百貨店の通販カタログ掲載に向けた個別商談会を当行本店で開催。個別商談件数9社、うち通販カタログへの掲載9社、商談成約率100%となった。

- ・ **第二地方銀行協会商談会「食の魅力発見プロジェクト2013」への参加**

第二地方銀行24行による商談会を開催。出展115社のうち、宮崎県から1社が参加。具体的な商談の実施件数6件、今後商談を継続する件数6件、名刺交換を行ったバイヤー約100名。

- ・ **海外輸出・進出サクセスセミナーの開催**

食品加工品を含む中小企業の海外販路拡大を支援する目的で、九州経済連合会を講師に招き、セミナーを開催。15社4団体 26名が参加。個別相談・質問等5件。

日本政策金融公庫宮崎支店

- ・ **インターネット活用、展示商談会開催等によるマッチング活動の実施**

農業者や食品企業の販路拡大を支援するため、インターネットを活用したビジネスマッチングサービスを全国規模で実施。販路開拓や原材料の仕入先確保等を希望する会員(事前登録制)間のマッチングをインターネット上で支援。また、展示商談会「アグリフードEXPO」を年2回、東京・大阪にて開催。

平成25年度は、宮崎支店独自の取組みとして、平成26年1月27日に南九州地区で初めて「農商工ビジネス商談会」を開催。3事業合わせて44先の顧客が参加し、ビジネスマッチングを実施。

- ・ **6次産業化、農工商等連携の取組に対する融資の実施**

六次産業化法や農工商等連携促進法の認定を受けた農業者及び中小企業者に対し、設備資金や立ち上がりの運転資金を融資し、農産物の付加価値向上等を支援。特徴的な事例として、畜産物加工品等を販売するためのアンテナショップ建設資金の融資や、自社生産した野菜のカット加工場建設及び冷蔵トレーラー整備の資金の融資を実施。

平成25年度は、六次産業化法の認定を受けた農業者及び中小企業者に対し、直売所の建替えや食肉加工施設の増設資金など、8先12.6億円を融資実行済み(平成26年1月末現在)。

- ・ **国内農林水産物の加工・販売に取組む食品企業への融資の実施**

農林漁業者との原材料仕入に関する安定的な取引契約の締結を条件に、国内農林水産物の加工・販売に取組む食品企業に対して設備資金等を融資することにより、農工商連携を支援。

平成25年度は、4先1.4億円を融資実行済み(平成26年1月末現在)。

宮崎県信用金庫協会

- ・ **大手商社系列スーパーへの取引先商品の紹介**

地域社会の発展と活性化に貢献することを目的に、信金中央金庫と大手商社が提携し、信用金庫の取引先の商品を紹介、商社系列のスーパーで販売する取組を推進。

- ・ **全国の信用金庫間の情報共有による団体旅行への地元情報提供**

信用金庫取引先の情報や地元ならではの情報(宿泊施設、食事処、お土産品、特産品、観光施設等)を全国の信用金庫間で共有することにより、信用金庫の会員や職員の団体旅行に活用。これにより、取引先活用による販路開拓や地域活性化、旅行参加者の満足度の向上等を推進。

- ・ **ビジネス・マッチングサービスの実施**

会員の信金において、県内企業のビジネスニーズを信金のネットワークを介して結びつけるビジネス・マッチングサービスを実施。利用を申し込んだ企業・個人の情報を信金のネットワークに登録し、信金の本支店を介してマッチングを実施。

宮崎県農業法人経営者協会

- ・ **会員間及び会員と他産業とのマッチング支援**
会員間のマッチングや、会員と他産業（賛助会員）とのマッチング等を行い、新商品開発及び販路開拓を支援。
具体的には、マヨネーズや芋を使ったパン・スイーツに関するマッチングを実施。
- ・ **会員の東アジア等への輸出の支援**
当協会会員に対して、会員が輸出をする際の販路開拓及び、東アジアでの商談会等への参加のフォローアップを実施。また、その事業の一環として、香港での輸出トリアル事業も実施。
具体的には、輸出スキルアップセミナーを実施したほか、平成26年3月及び4月に香港での試食販売を開催予定。
- ・ **6次産業化に向けた支援**
県内の農業法人を対象に、6次産業化等による「農業の成長産業化」や「フードビジネス」をテーマとした農業経営セミナー等を実施。
また、当協会会員（うち既六次化法認定者13社）と賛助会員等の連携をより高めた6次産業化ネットワークの構築を目指して、新たな6次化への取組を検討。

宮崎大学

- ・ **みやだいCOC事業の推進**
文部科学省・平成25年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受け、「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業」をテーマとし、「地域の大学」として宮崎県と問題意識の共有と連携を行い、全学を挙げて「食と健康」を基軸とした人材育成・新技術創出等の地域課題解決に取り組み、また、こうした取り組みが本学の共通教育および専門教育の深化・充実、ならびに学内センター・施設の活動の活性化へと繋がるよう、学内改革を行い、本学独自の「地域志向型一貫教育」の構築を行う（詳細については別紙参照）。
- ・ **“なか九州”新事業創出人材育成講座の実施**
農林水産省の委託を受けて、昨年度に引き続き、農業の6次産業化に対応できる人材を育成するための講座を開講。今年度は、熊本大学とも連携して、九州中部（なか九州）への地域的な広がりを加味し、講義内容を更に充実・整備したプログラムとし

て、4科目64コマを約4ヶ月にわたって実施。また、日向市でもセミナーを実施。

- ・ **宮崎大学農商工連携応援プロジェクトの実施**

(公財)宮崎県産業振興機構のみやざき農商工連携応援ファンド事業の委託を受け、県内の農商工連携や産学官連携の取り組みの活性化・発展を目指した「農商工連携セミナー」等の開催のほか、県内企業と学生、大学生協とが連携した商品開発支援チーム「宮 シュラン」を運営。

- ・ **発酵食品プロジェクトの推進**

宮崎大学 産学・地域連携センターは、宮崎県における産学の英知を結集して宮崎らしい発酵食品の開発を目指した発酵食品プロジェクト(工学、医学、農学部教員、県内の発酵食品企業など)を立ち上げ、地域企業との連携促進や事業化を目的とした競争的資金申請支援などを推進。現在、発酵に係る複数の県内企業と共同開発、また、発酵食品を用いたレストラン等のメニュー開発を推進。

南九州大学

- ・ **食と農のキビリ隊**

平成21年度から実施。管理栄養士を目指す学生と食の生産者が連携し生産者と消費者を結ぶことを目的に食・農活動を実践。平成25年度は佐土原の「生姜」の定植作業から収穫までを実施し、「生姜」を利用したレシピを学生が考案。それをもとにJA宮崎中央青年部と共催で公開講座「地場産物を食べて心・体も元気に」を実施。地域の方々に生姜を利用した調理実習と「宮崎の野菜パワー」の講演を通じて宮崎農産物の利用促進を図った。

- ・ **しょうがチャイの発売**

上記の活動を通して生まれたホットドリンク「しょうがチャイ」を月刊情報誌タウンみやざき及び宮崎食研(有)のコラボにより、フローランテ宮崎にて行われたイルミネーション・フラワーガーデンの「ホッとみやカフェ」でタウンみやざきホットドリンクとして1500杯を販売。

- ・ **管理栄養士、管理栄養士を目指す学生等を対象にした冷凍野菜の利用拡大イベント**

宮崎県が宮崎県冷凍野菜加工事業者連携推進協議会への委託事業において、本学健康栄養学部管理栄養学科学生により冷凍野菜を利用したレシピを考案。それを基に、シェラトン・グランデ・オーシャンリゾートのレストラン「かりの菜」のシェフが調

理し、その料理を県内の学校給食等の管理栄養士、栄養士、調理士等の方に試食していただき、冷凍野菜の普及・促進に協力。

九州保健福祉大学

・ 宮崎シロチョウザメ「ロイヤルキャビアフィッシュ」の機能性成分調査

県水産試験場と連携して、宮崎シロチョウザメ・キャビアに含まれる機能性物質を余剰ヒトバイパス血管を使用するバイオアッセイにより研究し(九保大学倫理委員会承認) 虚血性心疾患、特に心バイパス手術における血管れん縮を予防する物質の存在を明らかにした。今後、キャビア生産において生じる魚肉部分を高級食材として販売促進するために、魚肉部分に健康維持に有用なカルノシンのような有効成分が含まれていないのか、さらに研究に取組む予定。

・ 米胚芽発酵ギャバ(GABA)の量産による新商品開発

米胚芽発酵GABAの量産に成功。順正学園免疫学研究所、たいまつ食品株式会社(新潟県)と連携して、生地にGABAを練り込んだGABA入り健康・療養パンを開発。現在、高齢者向けの嚥下食として改良中。昨年度は、第20回「みやざきテクノフェア」(日南市)で成果を発表。また、平成26年度は、本事業の研究活動報告書を発行予定。

・ 種々の疾患を標的にしたテラーメイドヨーグルトの開発

モンゴル伝統的乳製品から乳酸菌ライブラリーを作成し、プロバイオティクス性に優れた乳酸菌株を選抜。その中からいくつかの機能性(抗インフルエンザ、免疫賦活作用、アレルギー抑制効果およびピロリ菌増殖抑制)を示す乳酸菌株を *in vitro* (試験管内) および *in vivo* (生体内) 試験において選抜。これらのいくつかの機能性をもつ LP432 ヨーグルトを開発し、既に販売。将来的には様々な機能性を持った乳酸菌ライブラリーを作成し、宅配システムを利用したオンデマンド型テラーメイドヨーグルトの開発を目指すべく研究を継続中(南日本酪農協同株式会社との共同研究)。

・ モリンガの機能性評価

ペットボトルに入ったモリンガ茶葉水エキスはすでに県内で販売中。このモリンガ茶葉、さらにその水エキスの有効成分や機能性を明らかにすることにより、モリンガ茶葉の宮崎県ブランド化を目指す。成分的には水エキスがアミノ酸を豊富に含まれていること、機能性の点では抗単純ヘルペスウイルス作用、アレルギー抑制作用、抗肥

満作用を in vitro および in vivo 試験において確認。現在、有効成分について検討中 (Lien との共同研究)。

宮崎県市長会

・ 6次産業化、農商工連携の推進

延岡市では、「6次産業化・農商工連携」に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るために、平成25年11月に関係機関で構成する「のべおか6次産業化・農商工連携推進会議」を設立。また、6次産業化を推進するため、市単独事業(6次産業化支援事業)を創設し、6次産業化を進める上で必要な機械・施設の整備についての支援を行い、13の個人・団体を採択。

都城市では、地域一体となった6次産業化の推進のため、平成25年7月に、地域の推進組織として委員12名による「はばたけ都城六次産業化推進協議会」を設立。8月には推進大会を開催し、農林水産事務次官等の出席のもと、講演やパネルディスカッション等を開催し、情報発信を実施。

・ 地元産食材を利用した商品やメニューの開発

日向市では、郷土食開発事業による「ひゅうが郷土食ワーキング会議」を設立し、地元食材のはまぐりとへべすを活用した特色のあるメニューを開発中。

小林市では、緊急雇用創出事業を活用して小林商工会議所へ委託し、市内の食材生産者と飲食店等商工業と連携して、市内産の食材を利用したご当地グルメを開発中。

串間市では、市内の農林水産物をはじめ、山菜等をPRするため、平成26年5月に「全国山菜サミット in 串間」を開催する予定。

・ 販路開拓の支援

えびの市では、市「商品開発モデル事業」により販路拡大を支援。また、特に農村女性の起業を進めるために、市「6次産業起業促進事業」等により講習・研修の場を設け、昨春オープンした道の駅を活用してマーケットインの手法により商品化を支援。また、既存販売所を味噌加工・米粉加工が可能な施設にリニューアルし、農村女性による農産加工の拠点化を推進。

都城市では、地場産業振興センターが事業者呼びかけ、アグリフードEXPO 東京(8月)、福岡食材試食商談会(9月)、九州食の展示商談会 in くまもと(11月)、FOODEX JAPAN2014(3月)など、様々な機会を捉えた商談会・展示会へ参加。

宮崎県町村会

- ・ **6次産業化の推進**

綾町では、「綾町6次産業化推進事業補助金交付要綱」を定め、平成24年度より町内の農林漁業の6次産業化の推進を後押し。補助額は対象経費の3分の1以内の額とし、1事業あたり150万円を限度としており、平成24年度以降、現在までの補助金交付実績は3件。

- ・ **「空恋」ソラシドエア地域貢献プロジェクト連携事業**

ソラシドエアの機体を利用し町村をPR。より多くの人に宮崎の町村を知ってもらい、観光客の誘致や交流人口の拡大、特産品の販売促進など町村の活性化につなげることを目的として実施。

西米良村では、利用客へ村特産品のサンプルを配布したほか、運航記念として東京日本橋でPRイベントを開催し、飲食店が西米良産の食材を活用したメニューを振る舞ったほか、西米良神楽の披露や特産品等が当たる抽選会を実施し、村をPR。

- ・ **食育・地産地消の推進**

椎葉村では、「椎葉村食育・地産地消推進計画」を策定。村民一人一人が「食」について意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念を深めること等によって、生涯にわたり心身の健康を増進する健全な食生活を実践することができる社会の実現を目指す。具体的には、地域の食文化と農林業に根ざした食育、地域における食生活の改善に向けた取組、地場産物の積極的な販売・利用等を推進。

・みやざきフードビジネス相談ステーションの開設・運営

フードビジネスに係る商工業者や農業者等からの様々な相談に適切に対応するための相談窓口として、平成25年11月15日に相談ステーションを開設（場所：KITENビル3階（宮崎駅西口））。

1月末現在で、6次産業化・農商工連携をはじめ、新商品開発、販路開拓など150件の相談が寄せられている。

【相談・支援事例】

- ・ チョウザメの肉を活用した商品開発及び今後の販売戦略
- ・ 農業者が生産した野菜や果樹を活用して商品開発・販売を行う6次産業化の取組み
- ・ フードビジネスに関する創業（飲食業、食品加工等）に向けた取組み

【参考：ステーションの相談件数一覧表】

	H25.11	H25.12	H26.1	計
新商品開発	5	6	4	15
6次産業化・農商工連携	4	8	10	22
創業	2	10	8	20
販路開拓	5	6	5	16
マーケティング	4	5	0	9
デザイン	2	4	8	14
衛生管理	0	0	0	0
その他	10	24	20	54
計	32	63	55	150

みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト事業について (戦略産業雇用創造プロジェクト)

みやざきフードビジネス雇用創出協議会

1 事業趣旨・目的

厚生労働省の戦略産業雇用創造プロジェクト事業を活用し、食料品製造業における人材確保やマッチングを推進することにより、「フードビジネス」の拡大・創出を図り、食関連産業の成長産業化による雇用の創出を図る。

2 事業内容及び平成25年度予算額 (千円)

(1) みやざきフードビジネス推進体制整備事業 55,907

- ① フードビジネスマネジメント体制の整備
コーディネーターやアドバイザーの確保及びフードビジネス相談ステーションの設置等
- ② フードビジネスに係る人材育成プログラム作成
県産品に係る県外市場調査や県内の生産・加工事業者の情報収集などフードビジネス人材育成のための基礎調査の実施
- ③ 食の安全・安心・健康「日本一」みやざきづくり体制整備強化事業
県食品開発センターや総合農業試験場の研究体制強化のための外部研究者の招聘等

(2) みやざきフードビジネス雇用拡大推進事業(事業主向け雇用拡大) 89,976

- ① 外部専門家等の活用
販路開拓コーディネーター、ブランドアドバイザー、食品加工アドバイザー等の外部専門人材を確保
- ② フードビジネス雇用拡大推進事業補助金
県内の食料品製造業を対象に外部人材の活用や人材育成を通じた雇用創出企画案を公募し、31社について事業採択

(3) みやざきフードビジネス就職支援事業(求職者向け人材育成) 9,200

- ① フードビジネスに関わる基礎的な知識の習得できる講座やセミナーを開催(延べ200名参加)
- ② フードビジネス関連企業へのマッチング機会を提供するため、企業見学会(バスツアー)を開催(延べ100名参加)

合計 155,083

3 平成26年度予算案 (千円)

(1) みやざきフードビジネス推進体制整備事業 181,467

(2) みやざきフードビジネス雇用拡大推進事業 554,693

(3) みやざきフードビジネス就職支援事業 24,050

合計 760,210